

令和 7 年 度

下川町下水道事業会計予算説明書

目 次

1 予算に関する説明書

(1) 令和7年度下川町下水道事業会計予算実施計画・・・・・・・・・・	1
(2) 令和7年度下川町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書・	3
(3) 継続費に関する調書・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(4) 給与費明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
(5) 令和7年度下川町下水道事業会計予定貸借対照表・・・・・・・・・・	8
(6) 令和6年度下川町下水道事業会計損益計算書・・・・・・・・・・	10
(7) 令和6年度下川町下水道事業会計予定貸借対照表・・・・・・・・・・	11

2 附属資料

○ 令和7年度下川町下水道事業会計収益的收入及び支出の見積基礎・・	13
○ 令和7年度下川町下水道事業会計資本的收入及び支出の見積基礎・・	18
○ たな卸資産購入限度額内訳・・・・・・・・・・・・・・・・	19
○ 注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20

(1) 令和 7 年度下川町下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益	(1) 営 業 収 益	1 下 水 道 使 用 料	242,091	
		2 他 会 計 負 担 金	39,933	
		3 そ の 他 営 業 収 益	30,254	
	(2) 営 業 外 収 益	1 他 会 計 補 助 金	9,669	
		2 補 助 金	10	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	202,158	
			124,485	
			6,750	
			70,923	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用	(1) 営 業 費 用	1 管 渠 費	243,449	
		2 処 理 場 費	235,838	
		3 総 係 費	5,308	
		4 減 価 償 却 費	62,147	
	(2) 営 業 外 費 用	1 支払利息及び企業債取扱諸費	35,086	
			133,297	
			7,611	
			7,611	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入	(1) 企 業 債	1 建 設 改 良 等 企 業 債 2 そ の 他 企 業 債	195,423 97,600 95,500 2,100	
	(2) 出 資 金	1 他 会 計 出 資 金	2,253 2,253	
	(3) 補 助 金	1 国 庫 補 助 金	95,570 95,570	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	(1) 建 設 改 良 費	1 処 理 場 建 設 改 良 費	266,039 191,140 191,140	
	(2) 固 定 資 産 購 入 費	1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	1,925 1,925	
	(3) 企 業 債 償 還 金	1 建 設 改 良 等 企 業 債 償 還 金	72,974 72,974	

(2) 令和7年度 下川町下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		(単位 千円)
当年度純利益 (△は純損失)		△ 1,454
減価償却費		133,297
賞与引当金の増減額 (△は減少)		96
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		△ 91
長期前受金戻入額		△ 70,923
受取利息及び受取配当金		0
支払利息		7,611
未収金の増減額 (△は増加)		△ 4,704
小 計		63,832
利息の受取額		△ 7,611
業務活動によるキャッシュ・フロー		56,221
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△ 175,514
補助金等による収入		86,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 88,632
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良企業債による収入		102,200
建設改良企業債の償還による支出		△ 72,974
他会計からの出資による収入		2,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		31,479
4 資金増加額 (△は減少)		△ 932
5 資金期首残高		5,983
6 資金期末残高		5,051

(3) 継続費に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全体計画					前々年度末までの支払義務発生額	翌年度以降の支払義務発生見込額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					国道支出金	地方債	その他							一般財源
1 資本的支出	1 建設改良費	浄化センター整備事業	令和6年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%	
			令和7年度	173, 140	86, 570	86, 500	0	70	0	0	173, 140	173, 140	0	100%
			計	173, 140	86, 570	86, 500	0	70	0	0	173, 140	173, 140	0	100%

(4) 給 与 費 明 細 書

1 一 般 職 (1) 総 括 (単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1		4,946	2,851	7,797	1,638	9,435	
前 年 度	1		4,887	2,399	7,286	1,501	8,787	
比 較	0		59	452	511	137	648	

(単位 千円)

職 員 手 当 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 勤 勉 手 当	住 居 手 当	管 理 職 特 勤 手 当	特別調整額	通 勤 手 当	寒冷地手当	時間外手当	児 童 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	合 計
	本 年 度	0	1,549	84	50	360		81		0	727	2,851
	前 年 度	0	1,222	84	50	360		73		0	610	2,399
	比 較	0	327	0	0	0		8		0	117	452

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	59	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分	59	異動等に伴う	職員数の状況 本年度 1人 前年度 1人 増減 0人
職 員 手 当	452	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	452	異動等に伴う	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和7年4月1日現在	平均給料月額（円）	412,167
	平均給与月額（円）	449,167
	平均年齢（歳）	56.0
令和6年4月1日現在	平均給料月額（円）	407,100
	平均給与月額（円）	444,225
	平均年齢（歳）	55.0

イ 初任給 一般会計と同じ

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年4月1日現在	1級		
	2級		
	3級		
	4級		
	5級		
	6級	1	100.0
	計	1	100.0
令和6年4月1日現在	1級		
	2級		
	3級		
	4級		
	5級	1	100.0
	6級		
	計	1	100.0

エ 昇給

区 分		合 計
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)
		2号給 (人)
		3号給 (人)
		4号給 (人)
	比 率 (B) / (A)	(%) 100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)
		2号給 (人)
		3号給 (人)
		4号給 (人)
	比 率 (B) / (A)	(%) 100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	2. 3 0	2. 3 0	4. 6 0	有	
前 年 度	2. 2 5	2. 2 5	4. 5 0	無	
国 の 制 度	2. 3 0	2. 3 0	4. 6 0	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 （月分）	2 5 年勤続の者 （月分）	3 5 年勤続の者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	2 4. 5 8 6 8 7 5	3 3. 2 7 0 7 5	4 7. 7 0 9	4 7. 7 0 9	定年前早期退職特別措置 （2%～45%加算）	
国 の 制 度 （支 給 率 等）	2 4. 5 8 6 8 7 5	3 3. 2 7 0 7 5	4 7. 7 0 9	4 7. 7 0 9	定年前早期退職特別措置 （2%～45%加算）	

キ 地域手当 制度なし

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	持家 7, 0 0 0 円
通 勤 手 当	同 じ	

【負債の部】			(単位 千円)
3	固定負債	616,644	
(1)	企業負債		
4	流動負債		
(1)	企業未引当金	63,972	
(2)	引当金	5,112	
(3)	引当金	873	
	引当金	727	
	引当金	146	
	流動負債		69,957
5	繰上延収受益累計益金		
(1)	長期前受金	1,907,388	
(2)	繰上延収受益	△139,504	
	繰上延収受益		1,767,884
	繰上延収受益		2,454,485

【資本の部】

6 資 本 金 合 計		752,754
資 本	金 額	
7 剩 余 金	12,000	
(1) 資 本 庫 計 余 金	1,306	
資 本 其 他 會 社 資 金	13,306	
(2) 利 益 剩 余 金		
利 益 剩 余 金	7,177	
資 本 金 合 計	20,483	
資 本 金 合 計	773,237	
資 本 金 合 計	3,227,722	

(6) 令和6年度 下川町下水道事業会計 予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道計画使用料	27,946		
(2) その他営業収益	10,807		
(3) その他営業収益	10	38,763	
2 営業費用			
(1) 管理費	1,645		
(2) 処理工場費	54,513		
(3) 総係償却費	16,863		
(4) 減価償却損失	129,021	202,042	163,279
3 営業外収益			
(1) 他長期計画補助金	118,851		
(2) 長期計画受入金	68,581	187,432	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱い諸費	9,425		
(2) 雑経常利	4,590	14,015	173,417
			10,138
5 特別利益			
(1) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) その年度の特別損失	1,507	1,507	△1,507
当年繰越利益剰余金			8,631
前年度の繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			8,631

令和7年度 下川町下水道事業会計収益的收入及び支出の見積基礎

(収 入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業収益		242,091	226,882	15,209			
(1) 営業収益		39,933	41,557	△1,624			
	1 下水道使用料	30,254	30,740	△486	下水道使用料	26,754	下水道使用料 26,754
					個別排水処理使用料	3,500	個別排水処理施設使用料 3,500
	2 他会計負担金	9,669	10,807	△1,138	他会計負担金	9,669	雨水処理経費(元金分) 9,003 雨水処理経費(利息分) 666
	3 その他営業収益	10	10	0	手数料	10	排水設備検査手数料 10
(2) 営業外収益		202,158	185,325	16,833			
	1 他会計補助金	124,485	116,744	7,741	他会計補助金	124,485	減価償却費(元金償還)に要する経費 61,718 利息に要する経費 6,445 その他に要する経費 56,322
	2 補助金	6,750	0	6,750	国庫補助金	6,750	国庫補助金 6,750
	3 長期前受金戻入	70,923	68,581	2,342	長期前受金戻入	70,923	国庫補助金戻入 57,648 受益者負担金戻入 4,605 他会計補助金戻入 8,670

(支 出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		243,449	219,519	23,930			
(1) 営業費用		235,838	208,143	27,695			
	1 管 渠 費	5,308	1,808	3,500	通 信 運 搬 費	32	施設電話料 32
					委 託 料	3,500	污水管路点検・調査業務 委託料 3,500
					手 数 料	200	施設管理手数料 200
					修 繕 費	1,540	施設修繕費 1,540
					動 力 費	36	施設光熱水費 36
	2 処 理 場 費	62,147	59,929	2,218	備 消 品 費	336	消耗品費 336
					燃 料 費	332	施設燃料費等 332
					光 熱 水 費	174	施設水道料 174
					通 信 運 搬 費	151	施設電話料等 151
					委 託 料	48,326	浄化センター管理委託料 電気工作物保安全管理委託料 消防設備点検委託料 個別排水処理施設維持管理 委託料
							計 48,326

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		說 明
					区 分	金 額	
					手 数 料	1, 155	施設管理手数料 1, 155
					賃 借 料	95	使用料及び賃借料 95
					修 繕 費	2, 840	施設修繕費 2, 840
					動 力 費	6, 240	施設光熱水費 6, 240
					薬 品 費	2, 233	薬品費 2, 233
					保 險 料	265	災害共済分担金等 265
	3 総 係 費	35, 086	17, 385	17, 701	給 料	4, 946	職員給料(1人分) 4, 946
					手 当	2, 124	住居手当 84 管理職手当 360 管理職特勤手当 50 期末勤勉手当 1, 549 寒冷地手当 81
					賞与引当金繰入額	727	賞与引当金繰入額 727
					法 定 福 利 費	1, 492	法定福利費 1, 492
					法定福利費引当金繰入額	146	法定福利引当金繰入額 146
					旅 費	130	普通旅費 130

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
(2) 営 業 外 費 用	4 減 価 償 却 費	133,297	129,021	4,276	備 消 品 費	60	消耗品費 60
					委 託 料	23,133	地方公営企業会計支援委託料 公営企業経営戦略改訂業務 委託料 公共下水道事業計画策定 委託料 計 23,133
					手 数 料	17	口座振込手数料 17
					賃 借 料	1,310	地方公営企業会計システム 利用料等 1,310
					負 担 金	451	日本下水道協会等負担金 100 退職手当組合等負担金 351
					貸 倒 引 当 金 繰 入 額	550	貸倒引当金繰入額 550
					有形固定資産減価償却費	133,297	建物減価償却費 5,085 構築物減価償却費 100,413 機械及び装置減価償却費 27,689 工具・器具及び備品減価償却費 110
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,611	9,425	△1,814			
					企 業 債 利 息	7,111	企業債利息 7,111
					一 時 借 入 金 利 息	500	一時借入金利息 500
		7,611	9,846	△2,235			

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
○ 特 別 損 失	○ 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	421	△421			(廃 目)
		0	1,530	△1,530			
	○ そ の 他 特 別 損 失	0	1,530	△1,530			(廃 項)

令和7年度 下川町下水道事業会計資本的収入及び支出の見積基礎

(収 入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入		195,423	228,814	△33,391			
(1) 企 業 債		97,600	114,000	△16,400			
	1 建設改良等企業債	95,500	104,100	△8,600	建設改良等企業債	95,500	公共下水道事業債 95,500
	2 その他企業債	2,100	9,900	△7,800	そ の 他 企 業 債	2,100	資本費平準化債 2,100
(2) 出 資 金		2,253	2,214	39			
	1 他会計出資金	2,253	2,214	39	他 会 計 出 資 金	2,253	一般会計出資金 2,253
(3) 補 助 金		95,570	112,600	△17,030			
	1 国庫補助金	95,570	112,600	△17,030	国 庫 補 助 金	95,570	公共下水道事業補助金 95,570

(支 出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 支 出		266,039	306,227	△40,188			
(1) 建設改良費		191,140	226,200	△35,060			
	1 処理場建設改良費	191,140	223,200	△32,060	委 託 料	23,995	浄化センター汚泥処理設備等 改修工事監理委託料 浄化センター汚泥処理設備等 改修工事実施設計委託料 計 23,995
					工 事 請 負 費	167,145	浄化センター汚泥処理設備等 改修工事 計 167,145
	○管路建設改良費	0	3,000	△3,000			(廃 目)
(2) 固定資産購入費		1,925	0	1,925			
	1 有形固定資産購入費	1,925	0	1,925	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 購 入 費	1,925	水質分析用備品購入費 1,925

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
(3) 企 業 債 償 還 金	1 建 設 改 良 等 企 業 債 償 還 金	72,974 72,974	80,027 80,027	△7,053 △7,053	建 設 改 良 等 企 業 債 償 還 金	72,974	企業債償還元金 72,974

た な 卸 資 産 購 入 限 度 額 内 訳

区 分	金 額	説 明	備 考
薬 品 燃 料	2,167 284	凝集剤、滅菌剤 灯油	
計	2,451		

注 記 事 項

- 1 重要な会計方針
・当該予算は、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。
- 2 固定資産の減価償却方法
① 有形固定資産
定額法を採用している。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5年～15年
- ② 無形固定資産
定額法を採用している。
- 3 引当金の計上基準
① 貸倒引当金
債権の不能欠損による損失に備えるため、予算編成方針を基に回収不能見込額を計上している。
② 賞与引当金
職員等の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
③ 法定福利費引当金
職員等の期末・勤勉手当に係わる法定福利費の支給に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- 4 予定キャッシュフロー計算書に関する注記
① 予定キャッシュフロー計算書の作成方法
間接法を採用している。
② 予定キャッシュフロー計算書における資金範囲
予定キャッシュフロー計算書における資金は、現金及び預金である。
- 5 消費税等の会計処理
・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- 6 企業債の償還に係る他会計の負担
・貸借対照表に計上されている企業債については、他会計が負担すると見込まれる額は70,793千円である。